

人権教育

憲法に基づいた教育を

大前提で基本にしている



議員 宮地 葉子

場所による線引きが無く
なって、全てが一般行政
として取り扱う事が一番
の変化だと言える。

働く人達の問題では、
直接事業所に向いて研
修を行う、人権出前講座
がある。人権問題は一部
の人達だけの問題ではな
く、自分の身の回りにも
身近な人権課題があると
いう意識を持ってもらう
事を主眼に、今後も実施
していきたい。

問 同和行政は2002
年に特別措置法が失効し、
全てが一般行政に移行し
たが、その事で一番変
わった事は何か。
人権問題では働く人達
の人権侵害や差別もある。
パワハラ、セクハラ等々
を含め、経済的な格差が生
み出すこれらへの取り組
みはどうか。

答 青木地域住民課長

特別措置法が終わり
ハード的な特別対応はな
くなり、地域の人とか、

づき、基本的な人権の尊重
が根幹にある。人権II差
別、差別II同和問題と言
うニュアンスで人権教育
がされているとしたら
偏った教育ではないか。
人権は人として当然の
権利だが、天から降って
きたものではない。何百
年も住民が権力と闘って
勝ち取ったものだ。未来
を担う子ども達には、憲
法に基づき、ジェンダー
平等も含めて、多様な生
き方を認める幅広い教育
を行うことを願っている
が、どうか。

答 藤本教育次長
フィールドワークは入
野、佐賀漁港の歴史など
から部落差別がなぜ存在
するのかを学び、矛盾や
不合理について追及する
必要な学習活動と考える。
人権教育推進計画で憲
法を直接記述はしていな
いが、憲法は大前提であ
り、これを基本にして策
定している。

答 青木地域住民課長

ジェンダー問題とは、
心と身体の性が一致せず、
自分の生き方に違和感が
あり、社会で生きづらさ
を持ち続けている事。そ
の事で差別や偏見、職場
での不利益な取り扱いを
させない対策をしながら、
相談窓口などの体制を充
実させることで町の姿勢

ジェンダー

パートナーシップ 制度求む

前向きに議論 していく

問

ジェンダー問題は今、
旬の課題となっている。
日本はジェンダーギャッ
プ指数が世界153カ国
中121位で、世界では
後進国だ。特に意思決定
機関への女性の参加が低
いが、黒潮町は管理職や
防災会議への女性登用で
頑張っている。

高知市で始まった
「パートナーシップ制度」
を求めるがどうか。

答 青木地域住民課長

ジェンダー問題は今、
旬の課題となっている。
日本はジェンダーギャッ
プ指数が世界153カ国
中121位で、世界では
後進国だ。特に意思決定
機関への女性の参加が低
いが、黒潮町は管理職や
防災会議への女性登用で
頑張っている。

を示したい。女性委員を
積極的に登用するなどの
提言も行っている。性差
に捉われることなく、誰
もが平等に自分が望む生
き方を選択できるための
方向性を示していきたい。
今年度、男女共同参画
計画を改定することにな
り、新たに基本目標で
ジェンダー問題を含む

答 松本町長

パートナーシップ制度
はまだ議論が足りない。
1年くらいかけて議論を
する時間を頂きたい。決
して後ろ向きに考えてい
る訳ではない。



男女共同参画委員会 (令和3年3月)